

# 【令和4年度】 人口動態分析

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略検証委員会  
令和4年（2022年）11月11日

- ✓ R2年(2020)国勢調査の結果から、本市の人口が減少に転じたことが分かった
- ✓ これはH27年(2015)の国勢調査結果をもとにした将来推計よりも速いペースで人口減少が進んでいることを示している
- ※H27(2015)将来推計ではR2年(2020)に74.3万人のピークとなる推計であったが、R2年(2020)国勢調査結果では73.9万人となっており、H27(2015)国勢調査結果の74.1万人よりも少なくなっている
- ✓ このような中、R3年度から、本市の人口動態について詳細な分析に取り組んでいるところ
- ✓ 今後、本分析結果を更に精査し、人口ビジョンや総合戦略の見直し、各種計画・施策等への活用を図る

- 人口関連データ ……P5
  - 1. 人口の推移と将来推計 ……P5
  - 2. 自然動態分析 ……P10
  - 3. 社会動態分析 ……P13
  - 4. 転出入アンケート分析 ……P23
  
- 総括 ……P29

●人口関連データ	・・・P5
1. 人口の推移と将来推計	・・・P5
2. 自然動態分析	・・・P10
3. 社会動態分析	・・・P13
4. 転出入アンケート分析	・・・P23
●総括	・・・P29

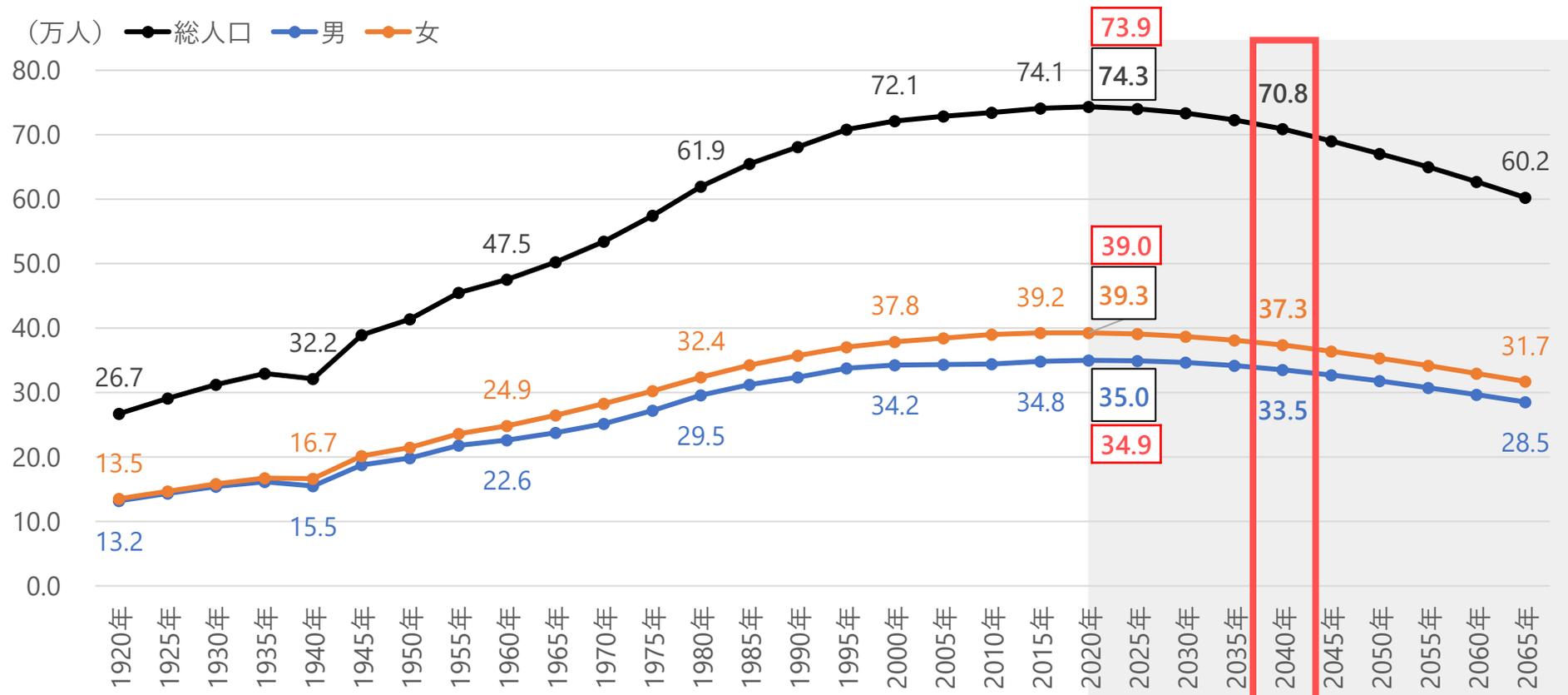
※「2040年」をひとつの目途として赤枠で囲っています

# 【市全体】人口の推移と将来推計

- ✓ 2020年国勢調査では、2015年と比較して1,957人減少（男性+645人、女性▲2,602人）して738,865人となり、国勢調査開始以来初めての人口減少となった
- ✓ 2020年時点では、社人研推計を上回るペースで人口減少が進んでいる

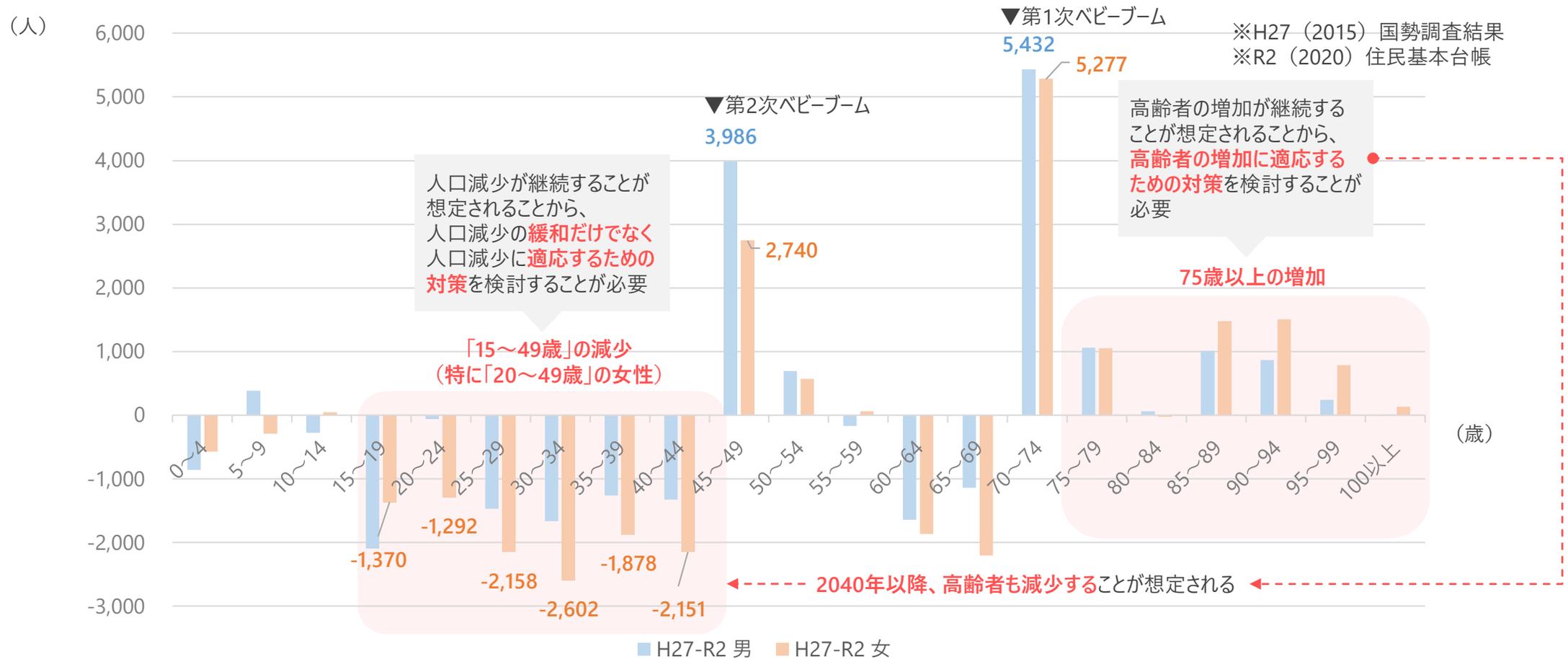
## 熊本市の人口推移及び将来推計人口

※赤字は2020年国勢調査結果  
※2020年以降の推計は社人研推計準拠



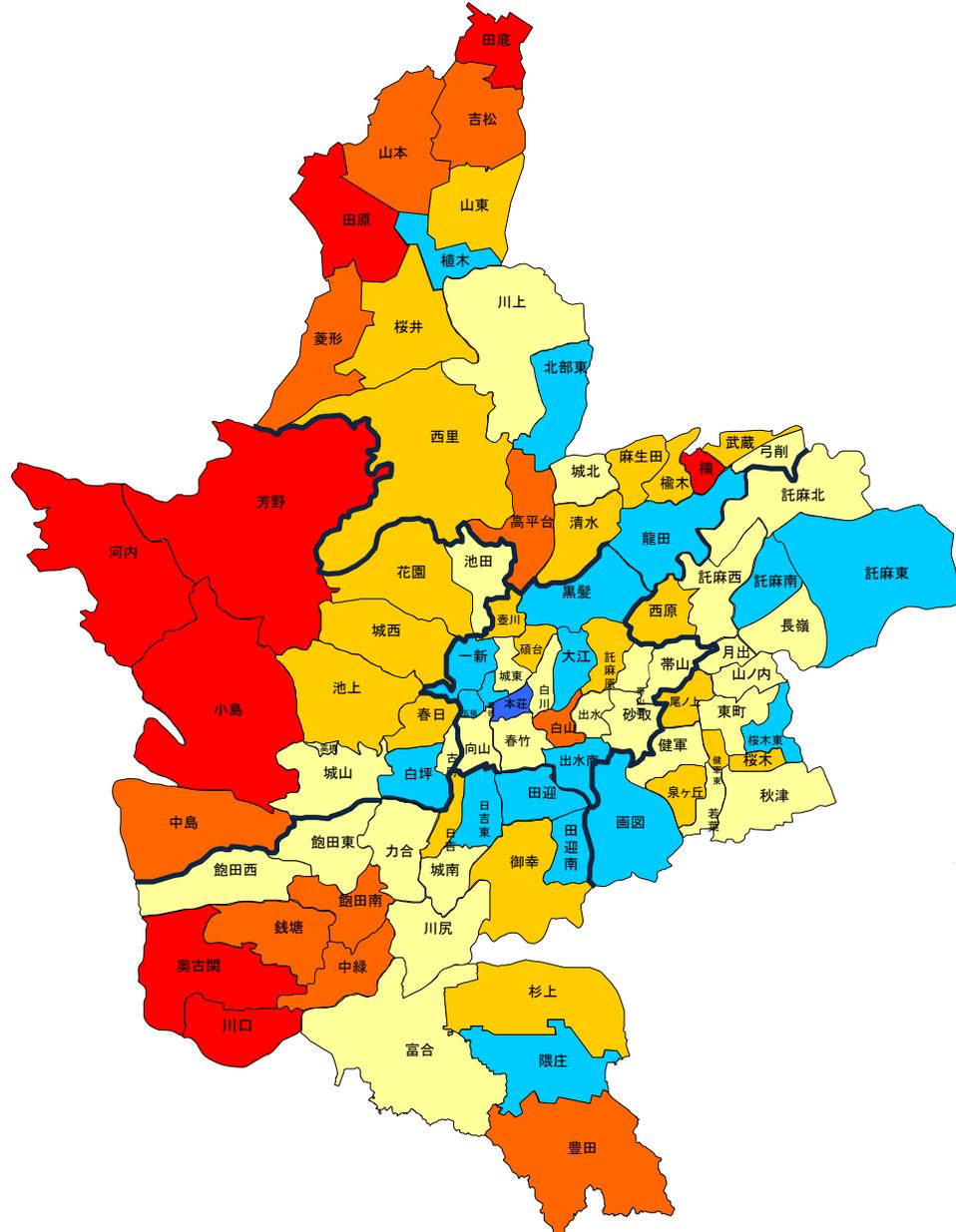
# 2015 - 2020年国勢調査比較 (男女別・5歳区分)

- ✓ 男性・女性とも「45～49歳」「70～74歳」で大きく増加している (第1次・第2次ベビーブーム)
- ✓ 75歳以上の増加、15～49歳の減少 (特に「20～49歳」の女性) が目立つ



# 2040年の校区ごとの老年人口割合の推計

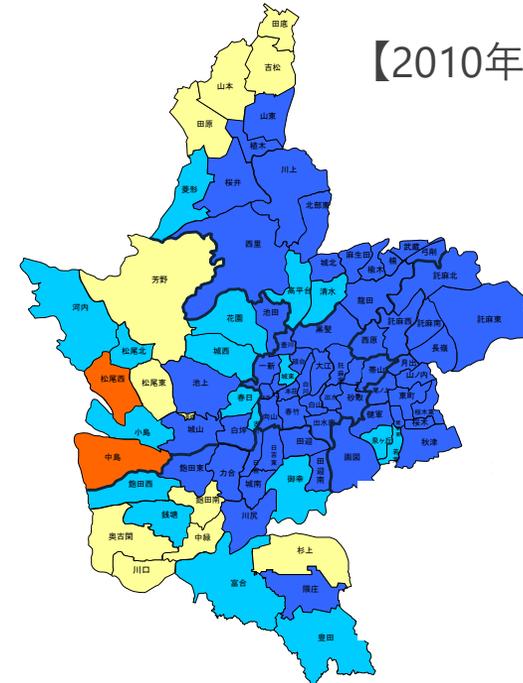
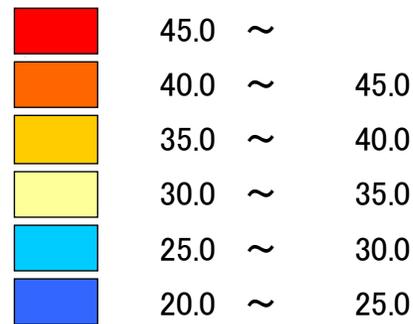
※H27（2015）社人研推計をベースに独自推計  
 ※一部校区の変更等を反映していない



- ✓ 西・南・北区において40%以上となる校区が多い
- ✓ 西区では芳野・河内・小島、南区では川口・奥古閑、北区では田原・田底・楠で、人口の約2人に1人が高齢者となる（一部では約60%となる校区もある）
- ✓ 中央・東区では30%以下の校区があるものの、2010年と比較すると老年人口の割合が高くなっている

【2010年の老年人口割合】

老年人口割合 (%)

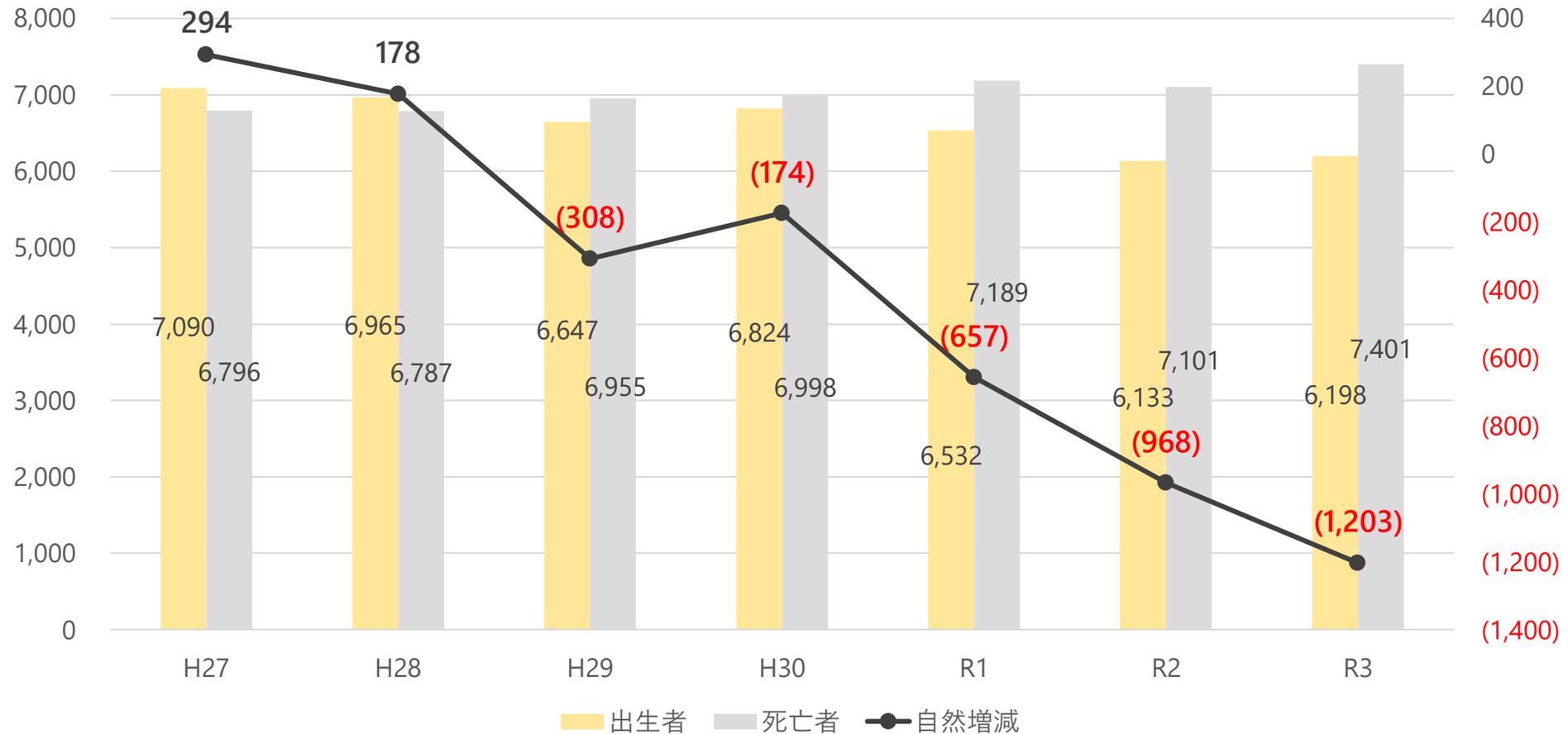


## ● 全市的な人口減少について

- ✓ 2015年国勢調査における将来推計では、2020年頃をピークに人口が減少していくとしていたが、2020年国勢調査の結果、すでに人口減少となっており、そのスピードが加速していると考えられる
- ✓ 2015年と2020年の国勢調査結果を比較すると、男性・女性とも若年層での減少が顕著であり、また、女性の「20～49歳」での減少が目立つ
  - 急激な人口構造の変化を緩和するため、「20～49歳」の女性の転出抑制を行う必要がある

- 人口関連データ ……P5
  - 1. 人口の推移と将来推計 ……P5
  - 2. 自然動態分析 ……P10
  - 3. 社会動態分析 ……P13
  - 4. 転出入アンケート分析 ……P23
  
- 総括 ……P29

✓ H29年以降、出生者よりも死亡者が多い自然減の状況にあり、その傾向は加速している

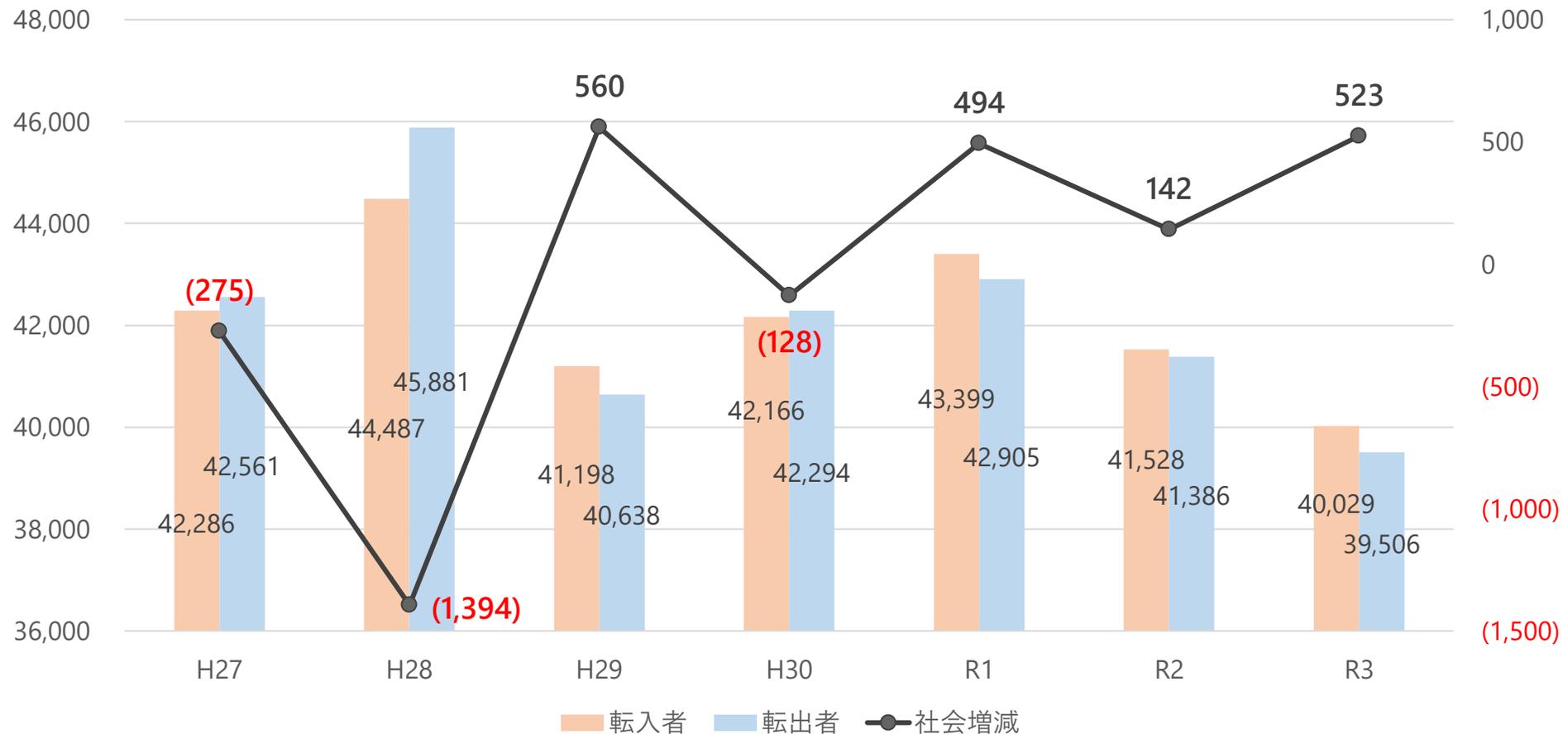


## ● 全市的な自然動態について

- ✓ 現在の少子高齢化の状況を考慮すると、出生者よりも死亡者が多い自然減の状況が今後も継続し、その傾向は加速することが想定される
  - 人口構造を中・長期的に見た場合、急激な人口構造の変化を緩和するためには出生数の増加が必要と考えらえる
  - 市民の方々がご希望される出生数を実現するための施策に取り組んでいく必要がある

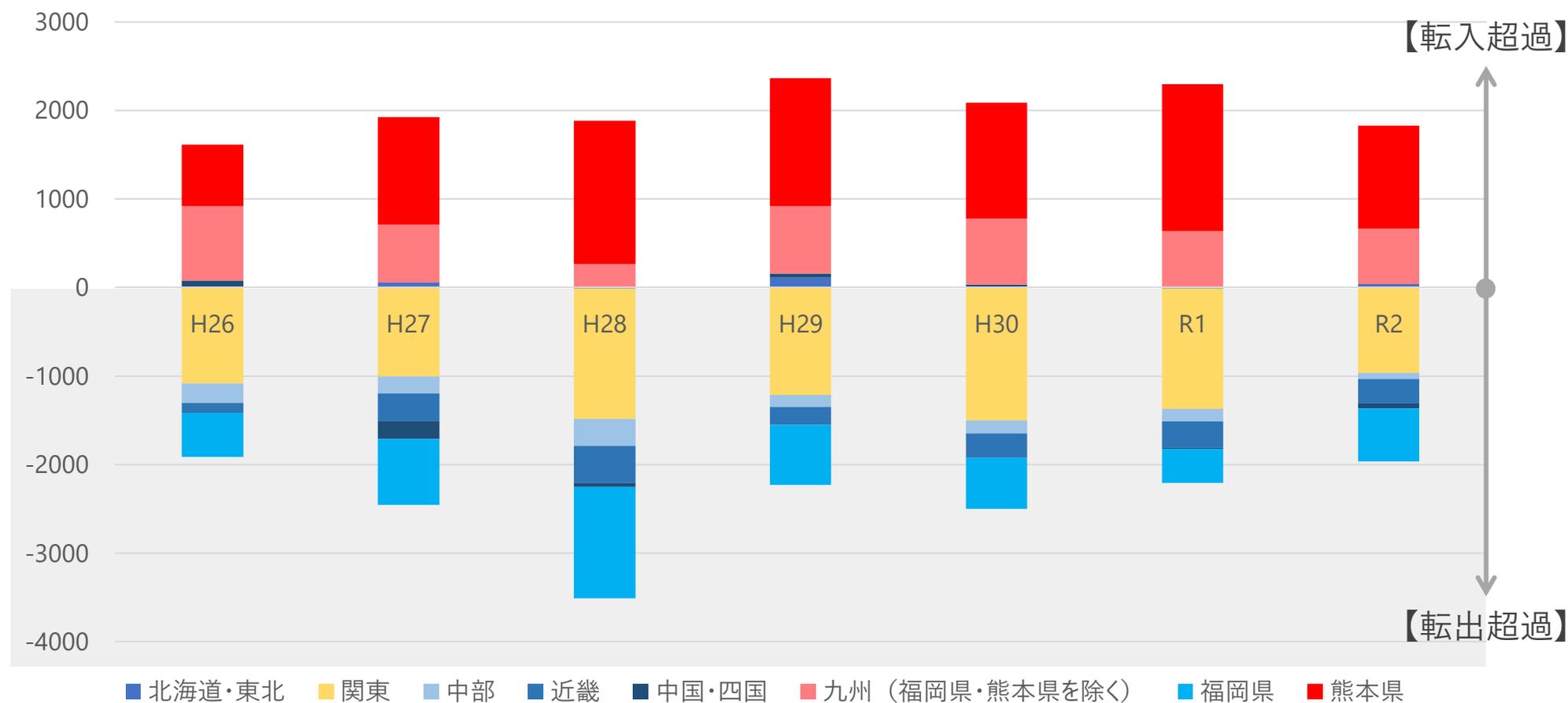
- 人口関連データ ……P5
  - 1. 人口の推移と将来推計 ……P5
  - 2. 自然動態分析 ……P10
  - 3. 社会動態分析 ……P13
  - 4. 転出入アンケート分析 ……P23
  
- 総括 ……P29

- ✓ H28年は熊本地震の影響によって大きく社会減となったが、それ以降概ね社会増の傾向が続いている
- ✓ R1年以降転出・転入者の総数は減少している（新型コロナウイルス感染症の影響が考えられる）



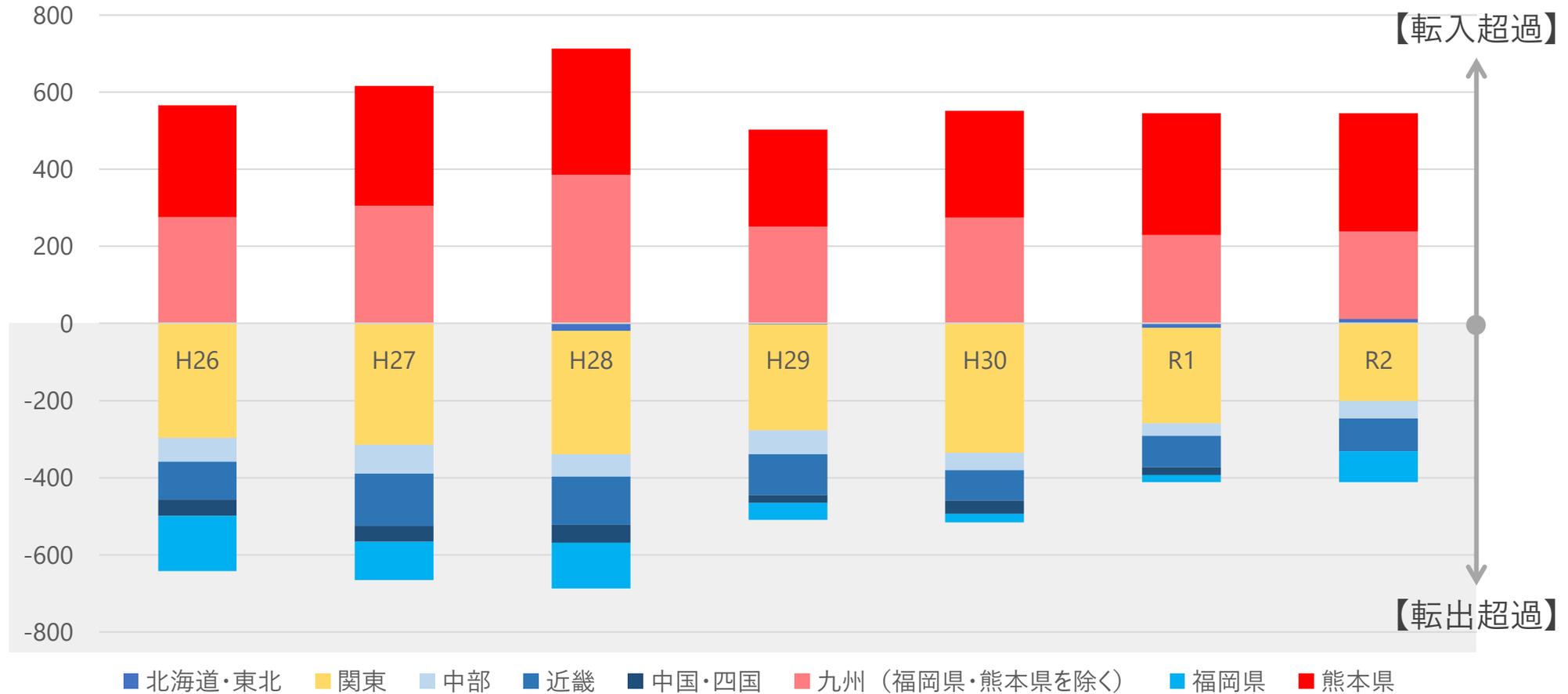
# 転出入者数の地域別推移（直近7年）

- ✓ 「九州（福岡県・熊本県を除く）」 「熊本県」からの転入超過が続いている
- ✓ 「関東」「近畿」「福岡県」への転出超過が続いているが、H28年をピークに転出超過を抑制できている  
（特にR2年に関しては新型コロナウイルス感染症の影響から人の移動が抑制されたと考えられる）



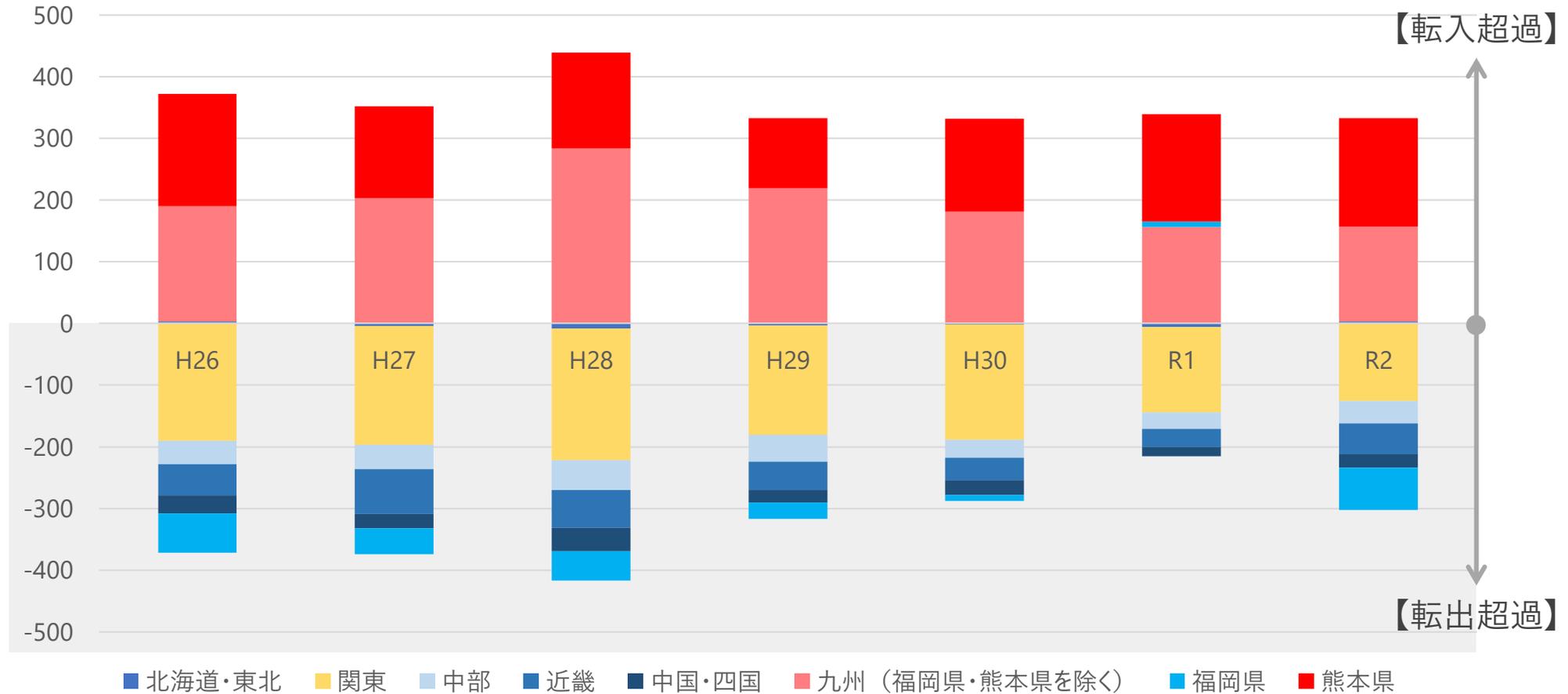
# 【15-19歳／総数】転出入者数の地域別推移（直近7年）

- ✓ 転入超過は「九州（福岡県・熊本県を除く）」と「熊本県」の割合がほぼ1：1となっている
- ✓ 転出超過は全体の傾向と同様「関東」「近畿」「福岡県」への転出超過が続いている



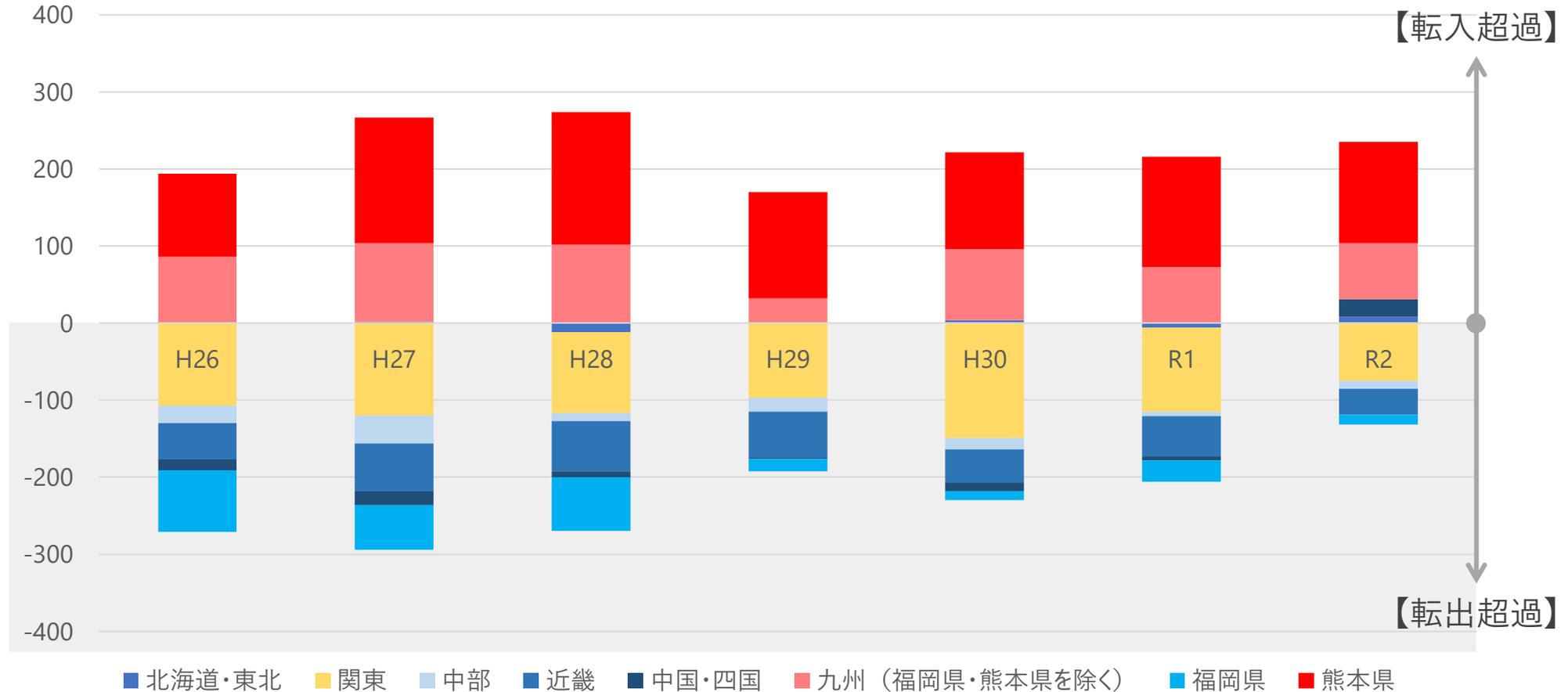
# 【15-19歳／男】転出入者数の地域別推移（直近7年）

- ✓ 転入超過は全体の傾向と変わらないものの、R1年については福岡県から転入超過となっている
- ✓ 転出超過は全体の傾向と同様「関東」「近畿」「福岡県」への転出超過が続いている

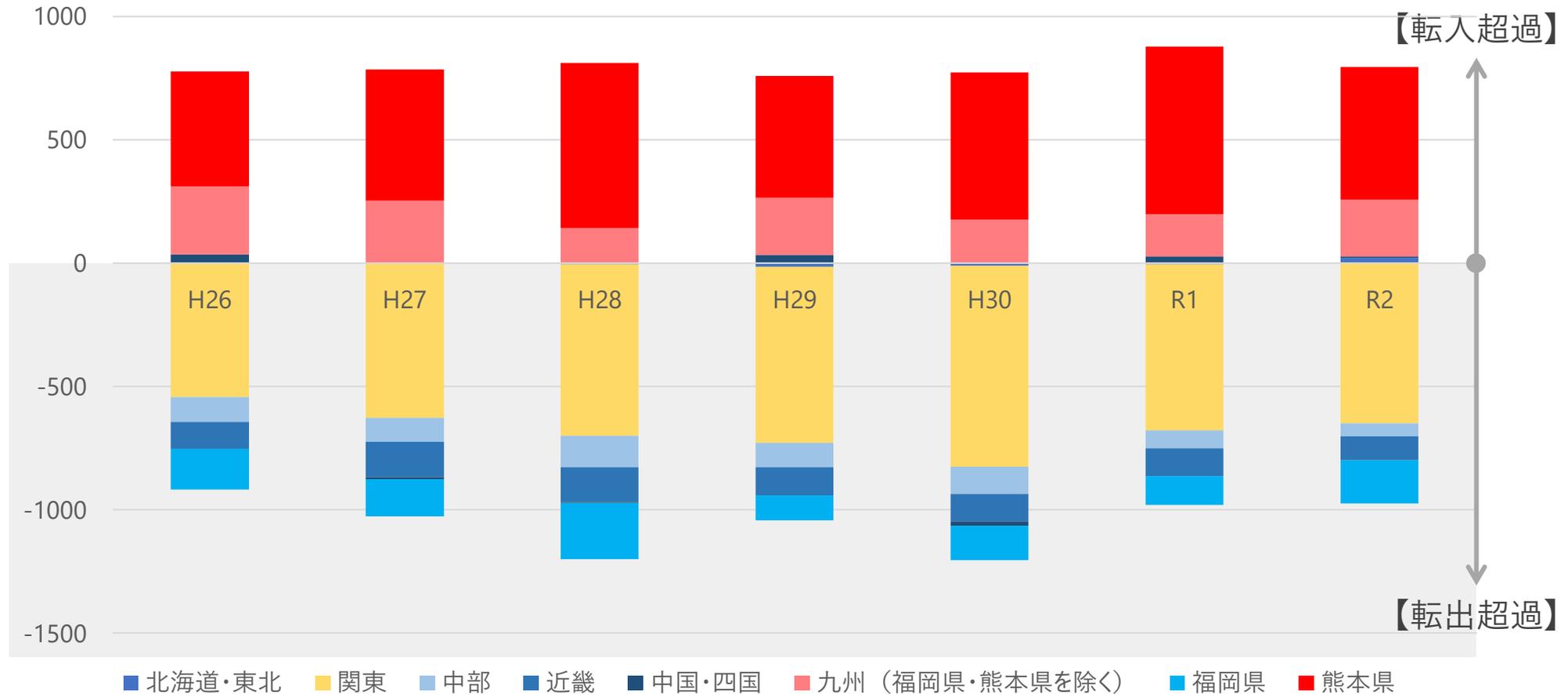


# 【15-19歳／女】転出入者数の地域別推移（直近7年）

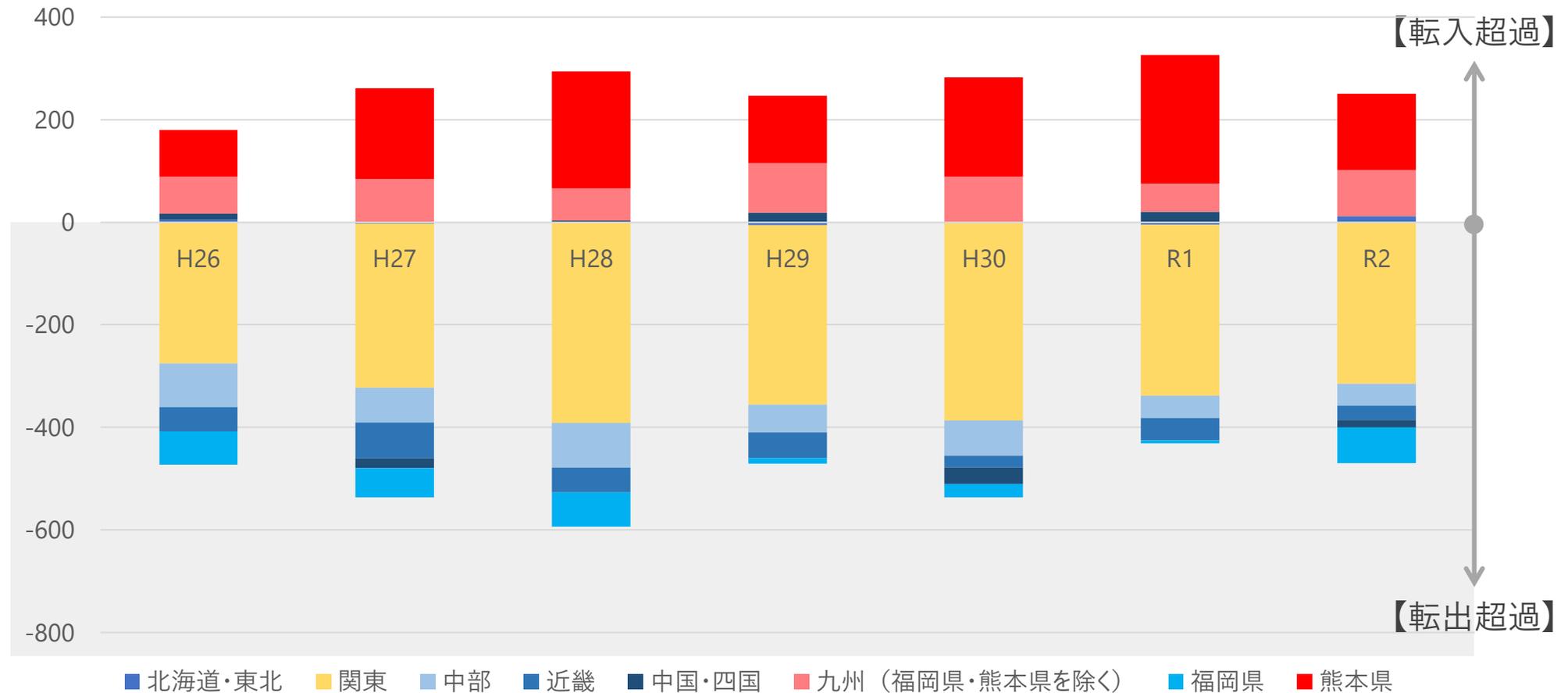
- ✓ 転入・転出とも男性よりも総数が少ない
- ✓ 転入超過は「熊本県」からの割合が全体と比べて若干高い
- ✓ H26-R1は総数として転出超過の傾向であったが、R2年は大きく転入超過となっている



- ✓ 転入超過は「熊本県」からの割合が高い
- ✓ 転出超過は「関東」への割合が高い

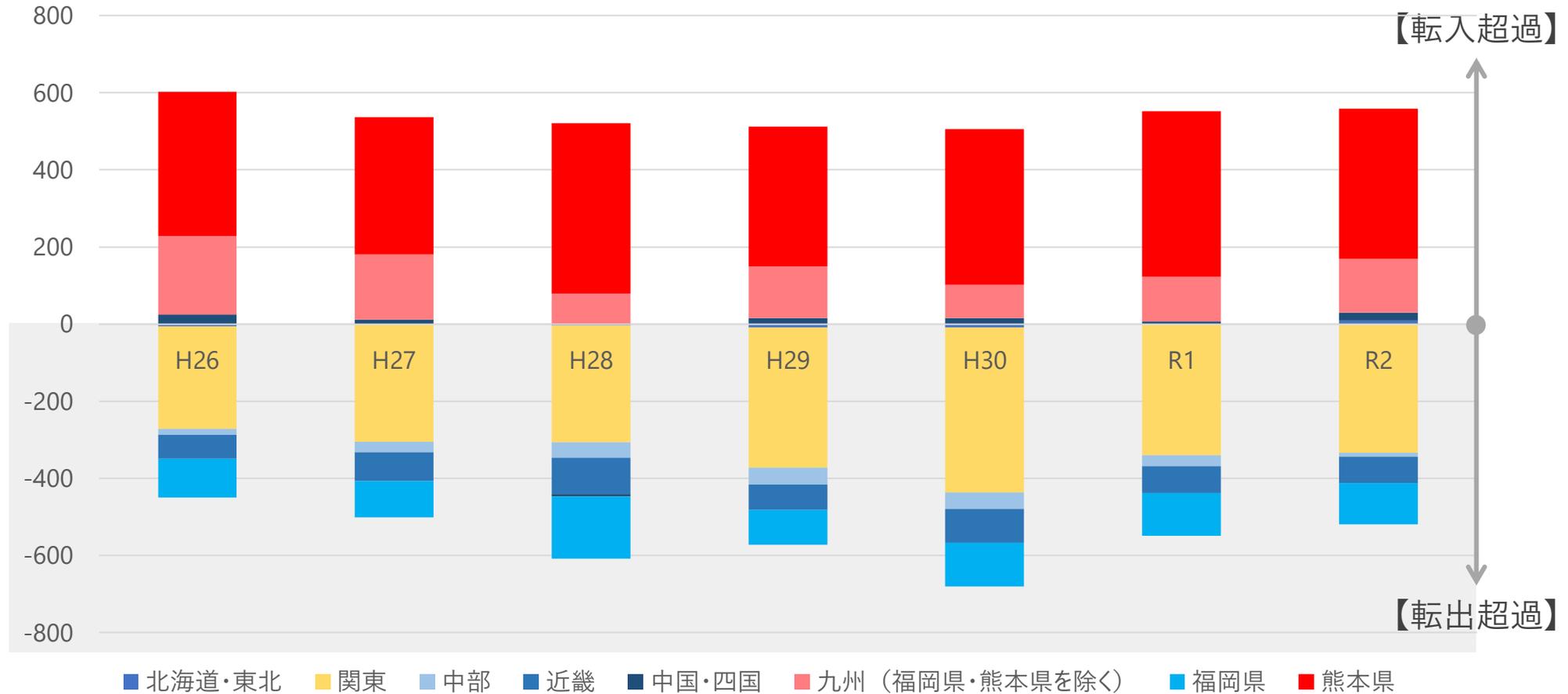


✓ 転入超過数よりも転出超過数が多い傾向にある



# 【20-24歳／女】転出入者数の地域別推移（直近7年）

- ✓ 転入超過数と転出超過数はほぼ同数となっており、転入・転出とも男性よりも総数が多い
- ✓ H28-R1は総数として転出超過の傾向であったが、R2年は転入超過となっている



## ● 地域別・年代別の社会動態について

- ✓ 地域別にみた場合、九州（福岡県を除く）からの転入超過が続いているものの、同数もしくはそれ以上に首都圏及び福岡県への転出超過が続いている
- ✓ 女性の15-19歳に比べて、20-24歳における首都圏及び福岡県への転出が目立っており、これは就職のために転出していることが想定される
- ✓ 女性の20-24歳における九州（福岡県を除く）からの転入者数は、男性の20-24歳における転入者数の約2倍となっている（特に熊本県からの転入者の割合が高い）
  - 人口減少の緩和を考えた場合、九州（福岡県を除く）からの一定の転入者は継続していることから、特に転出者数の多い20-24歳の転出を抑制することが効果的と考えられる

●人口関連データ	・・・P5
1. 人口の推移と将来推計	・・・P5
2. 自然動態分析	・・・P10
3. 社会動態分析	・・・P13
4. 転出入アンケート分析	・・・P23
●総括	・・・P28

- 市HPのアンケートシステムを利用
- 各区における転出入届提出時にチラシ（QRコード付）を配布して回答をお願いしている
- 開始2019/3/3～継続中
- ※回答率が低く、また、回答年代に偏りがあることに留意
- ※回答数等は次スライド

# 転出者・転入者アンケートについて

## 【転出者アンケート】

アンケート受付年度	件数
R4年度	79
R3年度	212
R2年度	254
R元年度	280
H30年度	84
<b>計</b>	<b>909</b>

性別	人数
男性計	439
女性計	457
答えたくない	13
<b>計</b>	<b>909</b>
内訳	
男性（既婚）	128
男性（未婚）	311
女性（既婚）	165
女性（未婚）	292

年代	人数
10代	69
20代	389
30代	210
40代	149
50代	72
60代	15
70代以上	5
<b>計</b>	<b>909</b>

## 【転入者アンケート】

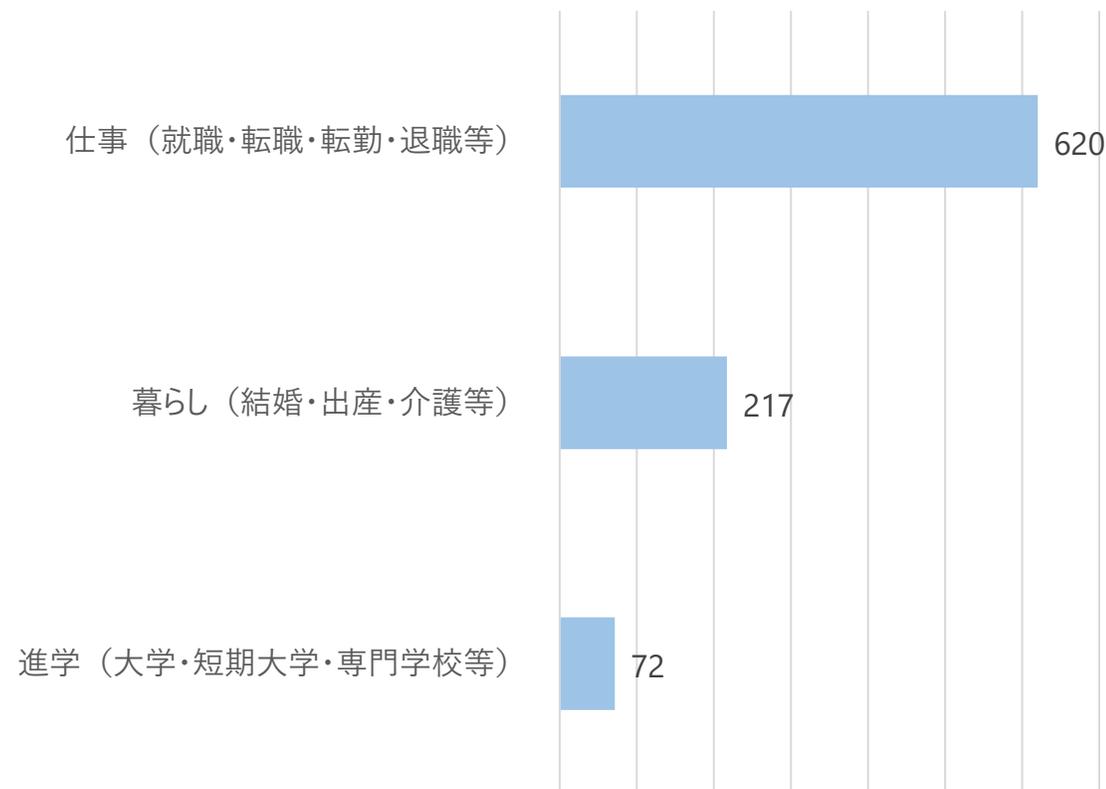
アンケート受付年度	件数
R4年度	149
R3年度	338
R2年度	358
R元年度	259
H30年度	42
<b>計</b>	<b>1,146</b>

性別	人数
男性計	490
女性計	641
答えたくない	15
<b>計</b>	<b>1,146</b>
内訳	
男性（既婚）	182
男性（未婚）	308
女性（既婚）	274
女性（未婚）	367

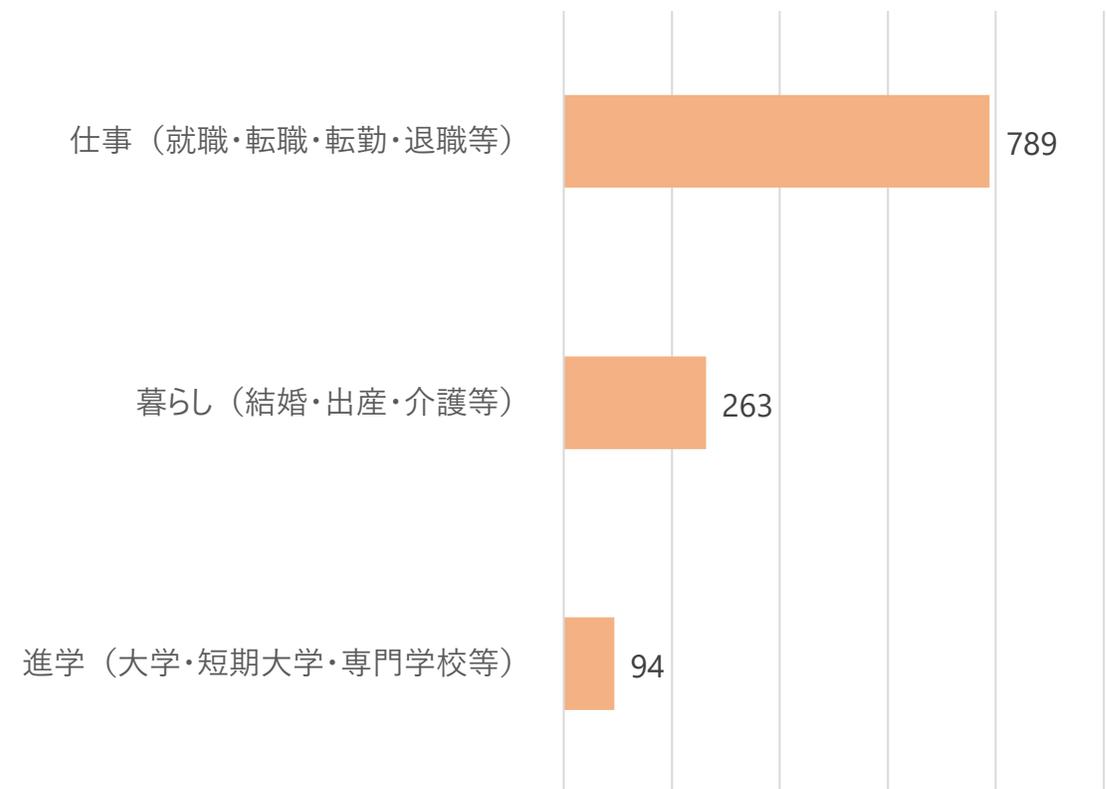
年代	人数
10代	63
20代	401
30代	306
40代	200
50代	134
60代	39
70代以上	3
<b>計</b>	<b>1,146</b>

✓ 約7割が「仕事」、約2割が「暮らし」、約1割が「進学」が転出入の理由となっている

転出理由 (N = 909)



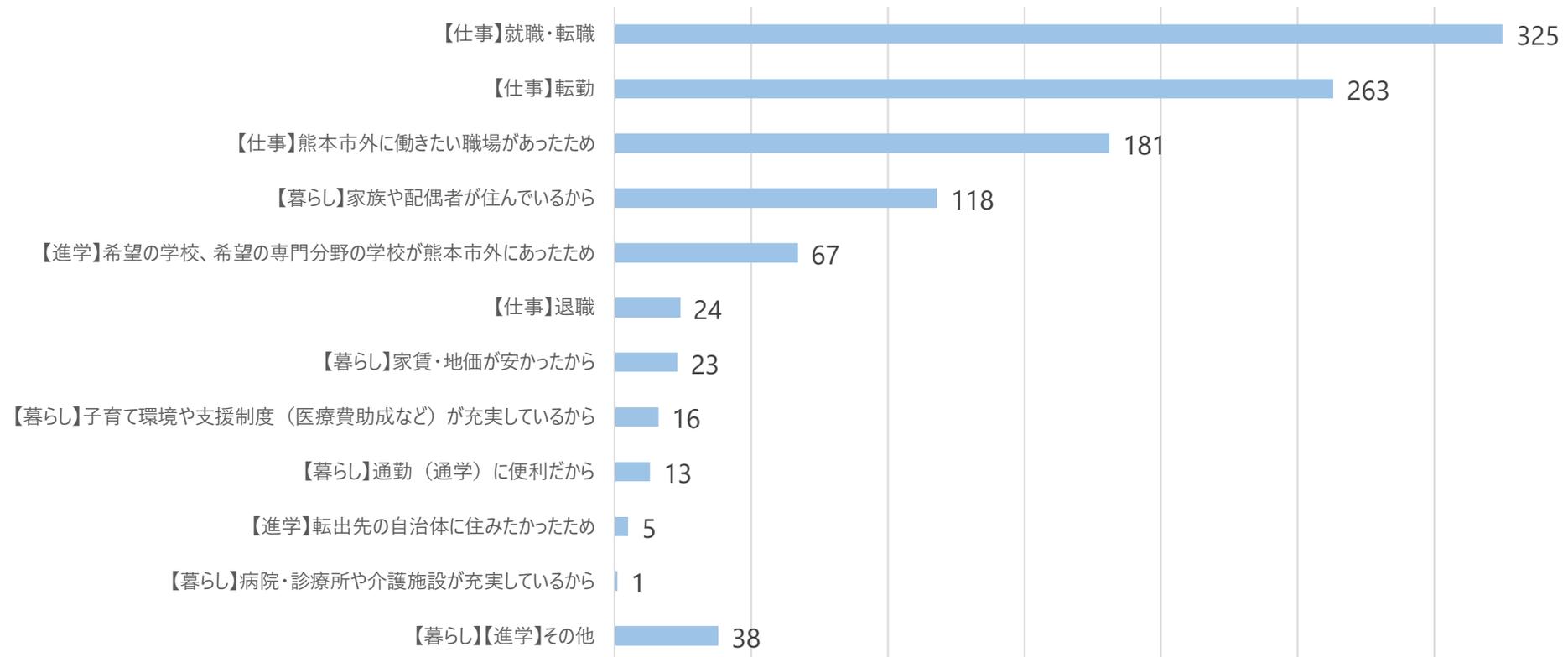
転入理由 (N = 1,146)



# 転出理由の内訳

- ✓ **【仕事】を理由とした転出が9割近くとなっている**
- ✓ **「熊本市外に働きたい職場があったため」が約2割となっている**

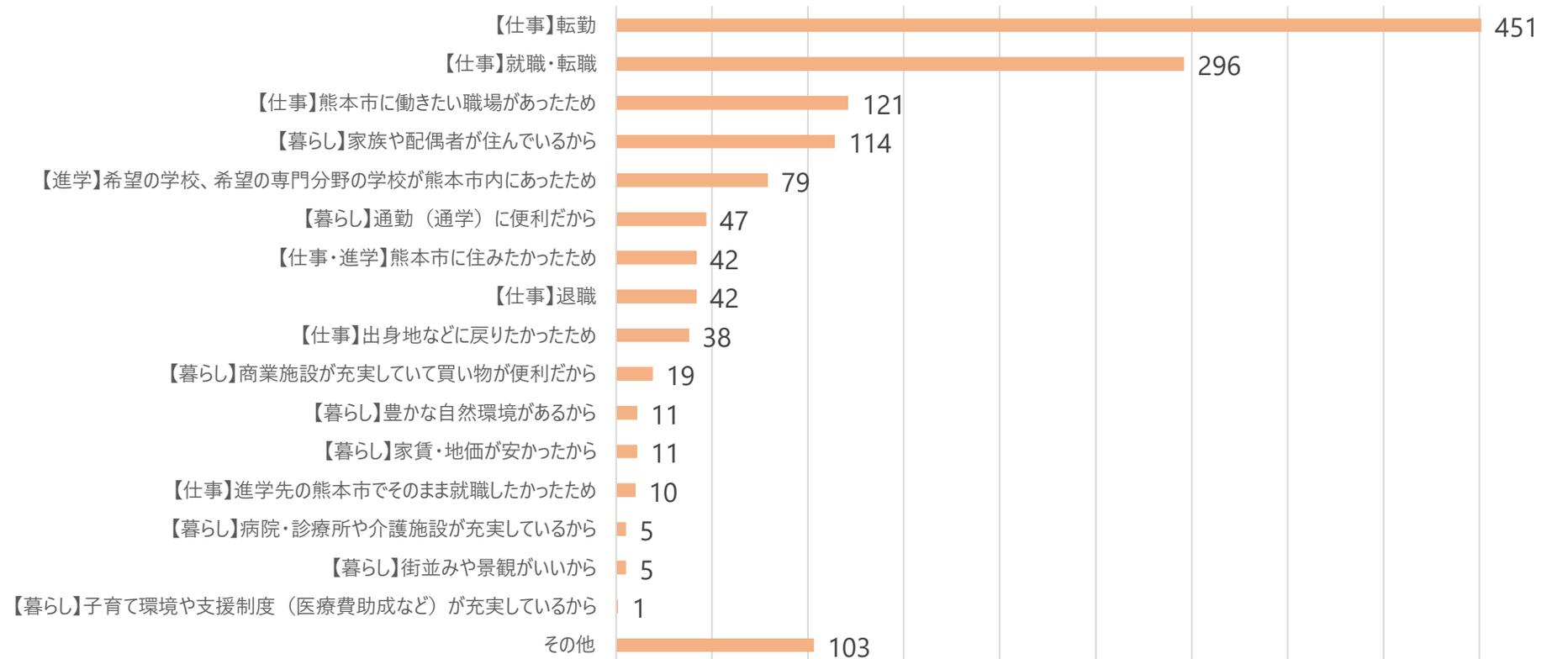
転出理由の内訳 (N = 893)



# 転入理由の内訳

- ✓ **【仕事】を理由とした転入が約6割以上**となっている
- ✓ **「熊本市に働きたい職場があったため」が1割以下**となっている

転入理由の内訳 (N=1,395)



### ● 転出者アンケートについて

- ✓ 「転勤」を除き、「就職・転職」「熊本市外に働きたい職場があったため」が全体の約6割を占めている
  - 魅力ある働く環境の創出が転出抑制に効果的と考えられる

### ● 転入者アンケートについて

- ✓ 約3割以上が「転勤」による転入となっている
- ✓ 「就職・転職」「熊本市に働きたい職場があったため」が約3割となっており、転出理由の同項目と比べて半分の割合となっている
  - 転出アンケートの結果と同様、魅力ある働く環境の創出による転入促進が効果的と考えられる

- 人口関連データ ……P5
  - 1. 人口の推移と将来推計 ……P5
  - 2. 自然動態分析 ……P10
  - 3. 社会動態分析 ……P13
  - 4. 転出入アンケート分析 ……P23
  
- 総括 ……P29

- ✓ 現在の人口構造から、今後、一定程度の人口減少は避けられない
- ✓ このような中、持続可能なまちづくりに向けて、急激な人口構造の変化を緩和することが必要であり、市民の方々の希望出生数を叶える自然減対策と、若年層の女性の転出抑制などターゲットを絞った社会減対策に取り組むことが必要と考えられる
  - 例) 20-24歳の女性の転出抑制のための、魅力ある働く環境の創出
  - 例) 15-19歳の転出抑制・転入促進のための、大学等の環境の充実
- ✓ 一方で、人口減少に対する緩和策だけでなく、2040年頃までの生産年齢人口減少・老年人口増加を前提として、施設や制度、各施策などにおいては、将来の人口構造へと適応するような在り方・対策を検討することも必要である
- ✓ 特に適応策に関しては、各分野において異なるものの、校区ごとの人口動態に大きな差があることから、その状況にあわせた対策を検討する必要がある
  - 例) 健康づくり推進による元気な高齢者の増加と、地域での活躍の場の提供による共助のまちづくり
  - 例) 多核連携都市の実現と、移動困難者・不便者に対するオンデマンド交通の提供